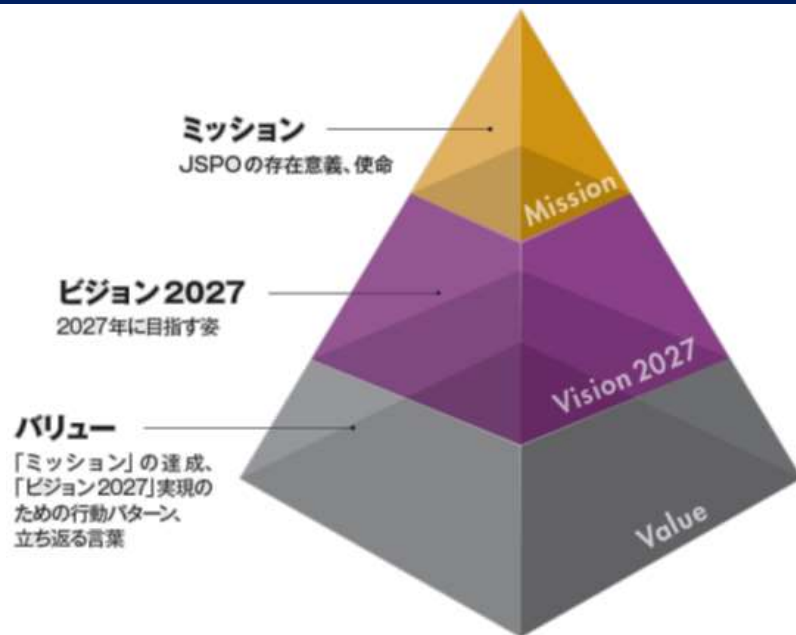


JSP0中期計画2023-2027「スポーツ指導者育成関係の成果目標」



スポーツと、望む未来へ。
～スポーツの力で、人も社会も元気になる仕組みを“ともに”つくる～

だれでも、だれとでも。いつでも、いつまでも。
自分らしくスポーツを楽しめる社会へ。

すべての人々がWell-beingを実感できる社会の実現

それは誰のためか？ それは何のためか？ それはフェアか？

重点項目 1
地域スポーツの最適化

重点項目 2
多様性の尊重

重点項目 3
スポーツ・インテグリティの強化

重点項目 4
次世代につなぐ新たな仕組みの実現

公認スポーツ指導者数の増加	各自治体等が独自で開催する講習等において公認資格を取得できる仕組みの本格的な展開やスポーツ指導に積極的な教員の資格取得の促進等により、公認スポーツ指導者を増やすことで、中学生年代のスポーツ活動を支援。	2027年度までに300,000人以上
NF・PF主催大会における監督・コーチ等への公認スポーツ指導者資格の保有義務付け	中央競技団体等と協力し、2030年度までに日常的な指導の場での義務付けを達成するため、まずは監督・コーチ等が中央競技団体や都道府県競技団体が主催する大会に出場する際の条件に公認スポーツ指導者資格の保有を義務付けることにより、スポーツ指導者の資格取得を促進し、地域住民の多様なスポーツライフの実現に貢献。	2025年度までにNF主催大会、2026年度までにPF主催大会での義務付けを達成
公認スポーツ指導者に対するインテグリティ研修の義務化と研修ポイント制の導入	資格更新時にインテグリティ研修の受講を義務化するとともに、研修ポイント制を全資格・競技に導入することにより、公認スポーツ指導者による反倫理的行為の根絶を目指すとともに、公認スポーツ指導者の学びを支援。	2027年度までに義務化・導入

スポーツ指導に関連した解決すべき主な社会課題

重点項目1 地域スポーツの最適化

重点項目1
地域スポーツの最適化

(スポーツの場における多様性や持続可能性の確保)
運動部活動改革への対応や人口減少によるスポーツ環境の変化、子供の体力レベルの低下など

重点項目3 スポーツインテグリティの強化

重点項目3
スポーツ・インテグリティの強化

(不適切な指導の根絶)
スポーツ医・科学の知識に基づかない指導や暴力・ハラスメントなどの反倫理的行為、勝利至上主義など

すべての人々が Well-being を実感できる 社会の実現

プレーヤー、アントラージュ(指導者、保護者等)がそれぞれのWell-being(良好・幸福な状態)を実現している社会



「スポーツの指導には、資格を有する者が当たらなければならない」を常識にする
資格の価値を高め、指導者の資格取得や指導を受ける際の対価等、社会での認識を変える

公認スポーツ指導者育成アクションプラン2023-2027

①量の確保

資質能力を備えた公認スポーツ指導者の養成



②資質能力の向上(学びの支援)

公認スポーツ指導者の資質能力の維持・向上



③制度等の改善

①②の取組促進に向けた環境整備





①量の確保（資質能力を備えた公認スポーツ指導者の養成）

2027年度までに300,000人以上

（1）新規受講者の増加

●対象者別のアプローチの充実

➤未認知者

情報発信の方法（トップアスリートの活用等）や内容（資格取得者向けのサービスの紹介や資格取得者の実態等）の改善等

➤女性の割合が多い集団や組織

女性コーチがスポーツ活動において必要とされているということの「見える化」等

➤学生

NF・学連との連携による競技別指導者資格養成の実施等

➤トップアスリート

代表合宿での講習会開催等

➤シニアプレーヤー

将来の指導者候補である学校開放等の利用者等への資格取得の案内発信等

➤スポーツ団体や関係者

スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ、大学、フィットネスクラブの指導者、スポーツ推進委員における資格取得の促進等

➤自治体・教育委員会、大学等

外部指導者に対する資格取得に向けた広報活動の促進、コーチングアシスタント集合講習の開催促進、免除適応コースの支援の充実等

●NF/PFの支援

未養成団体との連携促進、コーチデベロッパーの活用策の検討、女性コーチを増やすための計画に関するNF調査の実施等

（2）更新者の増加

●初回更新時の更新率の向上 約15%が初回4年間のみで更新しない

4年ごとに資格を更新することに対するインセンティブの検討等

●ライフステージ・イベントに応じた救済策や支援策の検討

女性コーチが求めるサポート内容等に関するニーズ調査（有資格者対象）の実施等



②資質能力の向上（学びの支援）（公認スポーツ指導者の資質能力の維持・向上）

（1）主体的な学び・実践を評価する仕組みの構築

● 評価・チェックの仕組みの構築

➤ 自己評価

アセスメントツール(2023年度開発予定)の活用、指導者マイページでの更新研修や活動状況のデータ蓄積と「見える化」等

➤ 他者評価

コーチデベロッパーによるアドバイスサービス・機能（学習コミュニティの形成）やオンラインセミナー・オンラインサロンの開催等

（2）学びの充実

● 養成講習会

➤ 知識・技能の獲得促進

共通科目の学問領域別の内容の定着を図るため、事前学習の実施方法や形態を改善する

➤ 共通科目講習会のみ受講

共通科目ⅡやⅢについて、専門科目の受講と分離し、共通科目のみ受講を解禁することを検討

➤ 免除適応コースでの学びの維持・向上

養成主任（コーチデベロッパー）による教育の質の向上

● 更新研修

➤ 研修ポイント制の導入

1時間単位でのポイント管理の開始、インテグリティ教育（NO！スポハラ活動）の義務付け等 **2027年度までに義務化・導入**

➤ 養成講習会の活用

昇格や資格追加に該当しない資格（取得済の資格や下位資格）の養成講習会を受講した際に更新研修の実績として認めることを検討

養成講習会での学習コンテンツ（オンラインテストや学問領域別の動画等）を更新研修のポイントとして認めることを検討

➤ 資格有効期限前6か月間で受講した研修の取扱いの改善

当該期間に受講した研修実績を翌期の更新研修としてはカウントできない運用の改善

➤ 再教育プログラム（処分対象者向け）

NF等と連携した対象者に応じたプログラムの運用等



③制度等の改善（①②の取組促進に向けた環境整備）

（1）講習形態等

- 日本オリンピック委員会（JOC）、日本パラスポーツ協会（JPSA）等との連携強化
- 共通科目と専門科目の分離（コーチングスキルとライセンスの組合せ）
- 同時受講の解禁（管理上NGな組み合わせを確認）
- 共通科目カリキュラム・実施形態等の改善
- 受講可能年齢の引き下げor18歳未満を対象とした資格等の検討
- 復活登録や免除（スポーツリーダーや修了証明書）の期限設定+要件の厳格化（再受講）
- 資格保有者への実態調査（支援内容やマッチングサービス等への要望などを明らかにする）

（2）表彰制度

- グッドコーチ表彰の導入検討

（3）指導者間のネットワーク

- 公認スポーツ指導者の活動促進、相互研修、情報交換、広報活動の推進体制（全国スポーツ指導者連絡会議等）の見直し
- マッチング機会の創出や地域でのサポートの充実

（4）保険

- 賠償責任補償制度等（訴訟対応）

（5）コーチデベロッパー関係

- 制度化と資質能力の向上や活用促進、学び合いの機会創出、活用促進

（6）情報管理システム

- 学びの記録の「見える化」（ポートフォリオ）
- 更新研修ポイント制の導入
- アプリ化（プッシュ通知等によるアクセス頻度の向上）